

第74回認定(令和7年9月5日認定分) 地域再生計画の概要

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
1	北海道	北海道釧路市	釧路市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道釧路市の全域	北海道釧路市は、1980年の227,234人をピークに人口が減少し、2050年には、98,544人まで減少すると推計されている。 課題として、人口減少による転出傾向が大きく、特に20~39歳までの転出傾向が顕著である。若者流出による経済活性化の悪循環が大きな要因である。 本計画は、地域経済の活性化による雇用や就業機会の創出・交流人口・移住人口の拡大による都市部から地方への人の流れの強化や子育て環境の充実による賑わいなどの期待がある。 また、少子高齢化による社会問題の深刻化など、人口減少社会に立つ向かうために取り組むべき策を実施するものである。	第2世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第2世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）	計画本文
2	北海道	北海道網走市	網走市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道網走市の全域	網走市への人口流出や少子高齢化の進行により、網走市の人口情勢は厳しい状況にある。 この課題に対する取り組みが最も安心して働くための生活環境と雇用の場の創出、「生活の質を守るために、地域を支える力の強化」、各自に応じて結婚・出産・子育てができる環境づくり、地域で生き残るための「安全・安心で持続可能なまちづくり」を基本目標とし、網走市の独自かつ特徴あふいた施策や、デジタル技術活用、GXの推進により、社会課題の解決を図り、誰もが安心して暮らし続けことができる持続可能なまちを目指す。	第2世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第2世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）	計画本文
3	北海道	北海道紋別市	紋別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道紋別市の全域	本市の人口は1982年の42,524人をピークに減少し、2023年には19,937人に、また2045年の将来推計では12,867人まで減少する見込みとなっている。第2期紋別市経合戦略では、地盤が得たところに向って持続的に発展していくため、「流域と大地の恵みを活かしながら確実に持続するまち」を目指す。 「安全・安心で持続可能なまちづくり」を基本目標とし、網走市との連携を進め、子育て環境の充実による賑わいの創出や、安心して暮らせる環境を整備していくことで、また「ひと・しごとでの対面接話を生み出し、活気あふれるまちを目指す」。	第2世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第2世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）	計画本文
4	北海道	北海道紋別市	第2期紋別市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道紋別市の全域	本市の人口は1962年の42,524人をピークに減少し、2023年には19,937人に、また2045年の将来推計では12,867人まで減少する見込みとなっている。第2期紋別市経合戦略では、地盤が得たところに向って持続的に発展していくため、「流域と大地の恵みを活かしながら確実に持続するまち」を目指す。 「安全・安心で持続可能なまちづくり」を基本目標とし、網走市との連携を進め、子育て環境の充実による賑わいの創出や、安心して暮らせる環境を整備していくことで、また「ひと・しごとの対面接話を生み出し、活気あふれるまちを目指す」。	第2世代交付金（地域再生計画と連動する寄附を行った法人に対する特例）	計画本文
5	北海道	北海道土別市	土別市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道土別市の全域	第2期土別市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる、①「時代に合ったまち・機能的で持続可能なコハクタウンをつくる」、②「持続可能な足並みの整備策・農村をぐるくらん、③「全帯の聖地をさしての」の達成により、将来にわたり地域を維持できるまちづくりをする。	第2世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第2世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）	計画本文
6	北海道	北海道根室市	根室市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道根室市の全域	当市は、都市部に先駆して生産年齢人口が減少し、経済の主力である中小企業等では、深刻な労働力不足が生じており、食品製造業、交通事業者、医療・福祉・介護、教育・保育の施設運営者なども同様で、雇用を確保する手立て不足である。 このため、雇用の確保と地域活性化の観点から、雇用の創出に着手止めが掛かっていない現状があり、人口減少が招く労働力不足、牛生活動の復興施設小屋の定期巡回に向けたために、特に重要なとなる少子化や地域活性化などの政策を市民、企業や関係団体とともに、現状や目指すべき方向・目標と共に、市民挙げて地方創生を推進する。	第2世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第2世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）	計画本文
7	北海道	北海道歌志内市	第2期歌志内市まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道歌志内市の全域	令和元年減少や少子高齢化が進むと、労働力人口の減少による地域経済・地場産業の衰退は、地域社会のミニマム化の低下によって社会に影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、4つの基本目標とともに取り組みを進めていく。 1. 歌志内市ならではの魅せる農業をよりよくPRし、雇用を確保する。2. 誰もが住みやすい環境をつくる。3. 子どもたちが、育てやすい環境をつくる。4. 乳幼児から高齢者まで安全で安心して暮らせるコバトキマラコンバティシティをつくる	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
8	北海道	北海道深川市	深川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	北海道深川市の全域	本市の人口は1970年の83,873人をピークに減少を続ける。2024年には10,326人まで落ち込んでいる。今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地盤における雇用不足やそれに伴う地域産業の衰退、住民生活への影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「第3期深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産業振興や移住促進、子育て支援、住環境整備などを通じて、持続可能な魅力と活力ある地域づくりを目指し、人口減少の速度を緩めやかなものとす。	第2世代交付金（地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置） 第2世代交付金（地域再生計画と連動した支援措置）	計画本文
9	北海道	北海道石狩郡新藤津村	第2期新藤津村まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道石狩郡新藤津村の全域	新藤津村の人口は1980年の22,734人をピークに減少傾向で少子高齢化が進んでおり、出生数減少や若者の減少の影響で経済活性化が進んでいない。そのため、地盤における雇用不足や地域社会のミニマム化の低下によって社会に影響が懸念される。 これらの課題に対応するため、「若い世代の創出・出産・子育て環境の充実化」、「高齢者への支援」を柱とすることで、自然環境につなげ、また、移住定住を促進するとともに、基幹産業である農業の振興や安定した雇用の創出、交流人口の増加等を通じて、社会経済に働きをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
10	北海道	北海道松前郡福島町	福島町第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道松前郡福島町の全域	北海道の中でも人口減少や少子高齢化が加速的に進展する厳しい状況下にあって、総合計画や総合戦略を立ち上げるに基本として、こうした課題の解決に取り組んできたが、人口減少傾向に歯止めがかかるに至る現状、経済活性化の低迷といった影響が懸念される。これらの課題に対応するため、「若い世代の創出・出産・子育て環境の充実化」、「高齢者への支援」を柱とすることで、自然環境につなげ、また、移住定住を促進するとともに、基幹産業である農業の振興や安定した雇用の創出、交流人口の増加等を通じて、持続可能なまちづくりを進め、人口減少の速度を緩めやかなものとす。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
11	北海道	北海道上磯郡木古内町	第2期木古内町まち・ひと・しごと創生総合戦略	北海道上磯郡木古内町の全域	本町では、若年層の年出率、一次産業の高齢化・担い手不足による生産性の低下、木材価格の低迷、郊外大型店舗の影響による中央商店街の衰退など、住民生活における経済状況は以前厳しい状態が続いている。そのため、本町の魅力や地域資源を活用しながら、「北大の大地」岡山口となる北海道上磯郡木古内町を活かし、人材・物資の誘致として、駅周辺町のにぎわいの創出や企業誘致を実現し、地域経済の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
12	北海道	北海道茅部郡森町	第3期森町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道茅部郡森町の全域	第3次森町創生総合戦略に掲げる、「『森町に仕事を創る』」「『人の流れをつくる』」「『3輪軸・出産・子育ての希望をかなえる』」「『魅力的な地域をつくる』」の4つの基本目標の達成により、人口減少を抑制し、将来にわたって安心して暮らせる環境を維持できるまちづくりを進め。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
13	北海道	北海道穂谷郡鶴越町	第3期鶴越町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道穂谷郡鶴越町の全域	本町の人口は過去半世紀にわたって減少が続いている。地区や集落における腰まいりや活力の低下、日常生活の利便性の低下等が課題となっている。これらに対応するべく第3期鶴越町まち・ひと・しごと創生推進計画を策定することにより、人口減少の抑制や地域の創生を図ります。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
14	北海道	北海道虹田郡喜茂別町	第2期喜茂別町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道虹田郡喜茂別町の全域	第3期喜茂別町総合戦略において掲げている「子どもが豊かに育つ喜茂別の実現」などに向け、地域課題解決に取り組み、喜茂別町で感じられる幸せを次世代に引き継ぐための取り組みを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
15	北海道	北海道岩内郡岩内町	第2期岩内町まち・ひと・しごと創生推進計画	北海道岩内郡岩内町の全域	本町の人口は、1975年の25,823人をピークに11,848人(2020年国勢調査結果)に減少している。人口の減少は、出生数の減少や、雇用機会の減少による若者の外への流出によるものである。また、高齢化による労働力の減少や、少子高齢化による労働力・子育て・子育前の希望の実現を図り自然環境に適応・移住を促進とともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通して、社会経済に働きをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に開連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
46	秋田県	秋田県湯沢市	第2期湯沢市まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県湯沢市の全域	急速に進行する人口減少を防ぐため「未来を創る」若者を応援するまちづくりを進めるとともに、「人口減少を受け止め」として市民の心懐かしくて実現するため「みんなで『幸せなまち』寄り添うまちづくり」を推進する。 第3期湯沢市総合戦略の地域ビジョンである「住ざれりに住んで、よかった!」湯沢市に生まれて幸せだと感じるまちを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
47	秋田県	秋田県北秋田市	北秋田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	秋田県北秋田市の全域	人口減少による地域経済の成長や行政財政基盤の弱体化、地域コミュニティの維持などの課題を克明にするため、第2期北秋田市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画として、(1)「移住・出産・子育てをかなえるための安心・安全な地域づくり」「(2)結婚・出産・子育てをかなえるための支援の強化」、(3)「住み続けたい、安心して暮らせるまちづくり」を目標とする。 「結婚・出産・子育てをかなえるための支援の強化」は、新規の入戸者を多く受け入れることで、既存の人口減少を緩和する。 「移住・出産・子育てをかなえるための安心・安全な地域づくり」は、既存の人口減少を緩和する。 「住み続けたい、安心して暮らせるまちづくり」は、既存の人口減少を緩和する。	第2期交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特例指定期間)に基づく法律上の特例指定期間に基づく交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
48	秋田県	秋田県鹿角市小坂町	第2期小坂町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県鹿角市小坂町の全域	小坂町が持続・発展していくために、新たなチャレンジを行う若者を増やすことが不可欠であり、2040年に人口3,600人程度を維持すること目標に、身近な地域づくりに対する取り組みとして「住んでみたい」が安心して暮せるまちづくりを、人口減少の社会減少対策、自然減少対策として「新しい人の流れをくむ」、「子どもを生み育てる希望があるまちづくり」、「産業・雇用政策による強いまちづくりの取組みとして「夢が実現する安定した生活」を送れるまちづくりをめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
49	秋田県	秋田県北秋田郡上小阿仁村	第2期上小阿仁村まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県北秋田郡上小阿仁村の全域	本村の特徴を活かした農林業をはじめとした産業振興のほか、移住定住促進、福祉環境の整備、生活環境の整備に関する施策に対応するため、「産業振興によるまちづくり」、「新しい人の流れをくむ」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「(4)おえに住み続けたいと思える安心・堅実で持続可能なまちづくりを推進する事業」	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
50	秋田県	秋田県山本郡藤里町	第2期藤里町まち・ひと・しごと創生推進計画	秋田県山本郡藤里町の全域	本市の人口減少に関する課題に対応するため、「仕事(生業)・暮らしに住み働く若者を増やす事業」、「移住・移住者を増やす事業」、「子育て・出生数を増やす事業」、「地域・藤里町に住み続けたい人を増やす事業」の4つの分野に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
51	山形県	山形県西村山郡大江町	第2期大江町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県西村山郡大江町の全域	人口減少率においても自立したまちづくりを実施していくため、次に掲げる4つの事業を実施する。「(1)おえで暮す世代安心して働ける環境をつくる事業」、「(2)おえに新しい人の流れをつくる事業」、「(3)おえの若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる事業」及び「(4)おえに住み続けたいと思える安心・堅実で持続可能なまちづくりを推進する事業」	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
52	山形県	山形県東田川郡三川町	三川町まち・ひと・しごと創生推進計画	山形県東田川郡三川町の全域	本町の住みやすさや居住性を向上させるため、付加価値の高い地域産業や魅力あるまちの創出、またなるべく住み慣れた地域で暮らすことを第一に選択肢を構成する。町外への人口流出抑制や生産効率化に向けたまちづくり環境の整備や支援策の充実等により、人口減少を抑制をさせるとともに、将来にわたり多様性があり、持続的かつ持続する明るいまちづくりを維持するため、第2期三川町まち・ひと・しごと創生総合戦略に沿って、本町における「地方創生」に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
53	福島県	福島県南会津郡下郷町	第2期下郷町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県南会津郡下郷町の全域	町の人口減少によって止むを得ないため、構造的な人口問題を解決していく必要があります。人口減少対策や町おこしアーバン競争から導かれた課題を踏まえ、人口減少を克服していくため、これまでの経験に対応するため、「住み続けたい」と出する、「新しい人の流れをくむ」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるとともに、地域と地域を連携する」の基本目標を掲げ、具体的な施策を推進することによって1,000人程度の町民による継続的で持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
54	福島県	福島県大沼郡金山町	企業版金山町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県大沼郡金山町の全域	金山町は全国一クラスの高齢化率であり、若年層の転出率出し出生率の低下により、人口減少が加速している。これらの課題に対応するため、「住み続けたい」と出する、「新しい人の流れをくむ」、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「時代に合った地域をつくり、安心して暮らせるとともに、地域と地域を連携する」の基本目標を掲げ、具体的な施策を推進することによって1,000人程度の町民による継続的で持続可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
55	福島県	福島県東白川郡棚倉町	棚倉町企業版ふるさと納税推進計画	福島県東白川郡棚倉町の全域	本町の総人口は、昭和25年の19,755人から、令和5年では12,610人となっており、人口減少が止まぬかれない状況にある。本計画では、企業版ふるさと納税を活用し、「産業活性化に向けた安価な利用があるまちづくり」、「がんが集い、にぎわいあふれるまちづくり」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえることができるまちづくり」及び「安心で暮せるまちづくり」を基本目標に各施策に取り組むことで、人口減少対策及び地方創生を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
56	福島県	福島県石川郡平田村	平田村まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県石川郡平田村の全域	地域経済や地域社会への大きな影響を与えている本村の人口減少課題を解決するため、安心して働き暮らすまちづくり、「ひとの支えがいるまちづくり」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり」、「安心して暮せるまちづくり」を基本目標とし、地域社会をよりよくしていきたいこと、「大字町並み形成アピール」が掲げられる。人口目標(現人口10,000人)令和16(2024年)の達成を目指すとともに、地域における担い手不足によるまちづくりを推進する必要がある。地域が魅力をさらに高め、暮らしと希望を持てる持続可能なまちづくりをすることで人口減少の抑制をし、2045年までに人口目標5,000人を目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
57	福島県	福島県双葉郡大熊町	大熊町まち・ひと・しごと創生推進計画	福島県双葉郡大熊町の全域	「人の流れを生む魅力的なまちと環境をつくる」、「安心して子育てできる環境をつくる」、「まちづくりの活性化を図る」、「まちづくりの活性化を図る」、「まちづくりの活性化を図る」として、地域社会の活性化を図り、未来を担う世代が集うまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
58	福島県	福島県双葉郡葛尾村	葛尾村ひと・まち・しごと創生推進計画	福島県双葉郡葛尾村の全域	「自然、人、温もりをもつす、純いのむす、かつらお」という形容を説く。地元の美みから生まれたまちの良さの發揚やまちの生き残り、資源的有效利用によるまちの活力を、将来も再生・継承し、資源・エネルギー循環環境の取り組みも含めて、新たな葛尾の魅力へと活用・発展させ、効率的効果的なまちづくりを強化し、農業経営の整備、村民の夢や情熱を活かした協働の取り組みの活性化や助成体制の強化等を推進することで、将来も持続・発展する葛尾村を実現するための計画。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
59	茨城県	茨城県東茨城郡茨城町	第2期茨城町まち・ひと・しごと創生推進計画	茨城県東茨城郡茨城町の全域	本町の人口は1994年の36,058人をピークに減少しており、2040年には約25,000人まで減少すると推計されている。人口減少に歯止めをかけるため、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「茨城町での雇用を創出する」「茨城町への新しいひとの流れをくむ」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」の4つの基本目標を掲げ、地方創生の計画を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
60	栃木県	栃木県芳賀郡茂木町	第2期茂木町まち・ひと・しごと創生推進計画	栃木県芳賀郡茂木町の全域	茂木町の地方創生総合戦略で定める5つの基本目標(「農林商工競争力が確立されたまちづくり」、「移住・定住を促進するまちづくり」、「いきいまと暮らせるまちづくり」)教育によるまちづくり・持続可能なまちづくりに貢献する事業を、応募制限に基づく企業からの審査会議を活用しながら実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
61	群馬県	群馬県北群馬郡吉岡町	第3期吉岡町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県北群馬郡吉岡町の全域	本町の人口は、昭和30年(1995年)以来、ベッドタウンとしての発展などにより転入超過が続き、令和7年(2025年)4月現在でも2,620人となっている。しかし、これまでのような転入超過が得来にわたる傾向には改善に見えなく、令和7年(2025年)頃をピークに減少に向かうとしている。吉岡町を選んでいた人々が住んでいたり、また、ここも吉岡町を出ていた方に向けていたりすることを念頭に、人口減少を少しでも抑えられるよう努めていくために定めるもの。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
62	群馬県	群馬県甘楽郡南牧村	第2期南牧村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県甘楽郡南牧村の全域	少子高齢化、人口減少で地域の後継者不足、農地産業の衰退また公共サービスの低下による社会資源の不足など、さまざまな課題が抱えている。また、高齢化による高齢者施設の増加など、全ての人が健やかな健康に暮らせる「美しいあるか実現した人生が送れる村」「心地よい居場所」を目指す。そのためには多様な就業機会の創出・人材育成により、地域で稼ぐ力を創出し、「新しい人生の流れをくむ」移住・定住への発展を創出し、「心身ともに健やかで子どもを育む村」を創出以及び住み慣れた地域で安心して暮らすことができる魅力的な村を創出の目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
63	群馬県	群馬県甘楽郡甘楽町	甘楽町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県甘楽郡甘楽町の全域	甘楽町の構造改革戦略「甘楽町デジタル田園都市構想組合戦略」で定める4つの基本目標(「元気」と「ぎこちない」をもつ地域戦略)「住みやすい、住み続いたい地域戦略」「子育て支援の地域戦略」「安全安心で個性あふれる地域戦略」に貢献する事業を、第2世代交付金を活用しながら実施する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
64	群馬県	群馬県吾妻郡草津町	第3期草津町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡草津町の全域	草津町の人口は減少傾向にあり、人口の変化による産業・現役世代・社会・環境維持機能、生活関連サービスに与える影響が懸念される中で、地域資源を最大限に活用し、「草津ブランド」の価値を高めることにより、観光産業のさらなる振興を図ると同時に環境改善を実現し、住民サービス、子育て支援や技術革新の充実を図ることで、足立山の自然環境を守りながら、地域活性化を実現する。さらに、デジタル技術を活用し、地域活性化を図ることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
65	群馬県	群馬県吾妻郡東吾妻町	東吾妻町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	群馬県吾妻郡東吾妻町の全域	人口減少課題を正面から受け止め、将来にわたる地域社会の維持・活性化のため「少子化・高齢化や人口減少が進行する中、住民が誇りを持って暮らすことができるまちづくり」を実現し、地方創生の動きをさらに加速させることを目指す。目標としては、人口ビジョンによって、2040(令和22年)に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20~39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
66	群馬県	群馬県吾妻郡東吾妻町	東吾妻町第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県吾妻郡東吾妻町の全域	人口減少課題を正面から受け止め、将来にわたる地域社会の維持・活性化のため「少子化・高齢化や人口減少が進行する中、住民が誇りを持って暮らすことができるまちづくり」を実現し、地方創生の動きをさらに加速させることを目指す。目標としては、人口ビジョンによって、2040(令和22年)に10,000人の人口維持を掲げ、さらに20~39歳までの若年層世代の人口増の実現に向けて4つの基本目標を掲げる。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
67	群馬県	群馬県利根郡川場村	第3期川場村まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡川場村の全域	基幹産業や賃貸などの地域に拠点を定めた雇用の創出、それらをさらに活性化させていくための取り組みをくむべく、成長や競争力で勝ち残るために、政策や制度を改めて実現していく。また、若い世代の雇用の創出や、子育ての希望の実現を図るとともに、働きやすさを促進し、関係人口増加の施策をすすめることにより、人口減少に歯止めをかける。さらに、地域等の連携を一層推進することによって4つの基本目標を掲げていく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
68	群馬県	群馬県利根郡みなかみ町	第2期みなかみ町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県利根郡みなかみ町の全域	本市の人口は19,656名(34,896人)をピークに、少子化や若者の転出率への流出を背景に、2020年には14,040人まで大きく減少する傾向にある。本市では、利根川の流域の水質の整備によって、2011年にニホンエビハゼが見された本溪の自生環境がそれ以上どころか、人々の生活や文化をさらに豊かにするため、利根川の流域の活性化、子育て世代の希望がかなえるなどと、さらにはデジタルの力を活用した地方創生やSDGsを考えた地方創生など、特色や魅力がある取組を積極的に推進す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
69	群馬県	群馬県佐波郡玉村町	第2期玉村町まち・ひと・しごと創生推進計画	群馬県佐波郡玉村町の全域	人口減少が深刻で、近年間をはじめとする近隣町村との連携を強化していくことが重要である。そのため、本町が取り組む基本的目標を「安定した雇用を創出」「出産・子育ての希望をかなえるなど」と、さらにはデジタルの力を活用した地方創生やSDGsを考えた地方創生など、特色や魅力がある取組を積極的に推進す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
70	群馬県	群馬県邑楽郡明和町	第2期明和町まち・ひと・しごと地方創生推進計画	群馬県邑楽郡明和町の全域	今後、町の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然導入につなげ、また移住を促進するとともに、安心して雇用の創出による地域が活性化されるまちづくりを進め、人口の社会資源が減少している状況で、こうした実現するためには、安定的な雇用の場の確保や保育や介護の整備等を継続していくことが重要である。そのため、本町が取り組む基本的目標を「安定した雇用を創出」「出産・子育ての希望をかなえるなど」と、さらにはデジタルの力を活用した地方創生やSDGsを考えた地方創生など、特色や魅力がある取組を積極的に推進す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
71	埼玉県	埼玉県川口市	川口市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県川口市の全域	本市の人口は増加し続けているものの、将来的には減少する見込みであり、また緩やかではあるが少子高齢化が着実に進行している。人口減少及び少子高齢化が進行することによって地域コミュニティの維持困難、空室の增加、商業面での売上低下、収益の減少、地域の活性化などの問題が浮上される。今後は、将来的に人口減少は停止するところと想定され、また、少子高齢化が進行するにつれて、高齢者施設の整備や医療施設の整備などの施策を通じて、都市の持続可能性を確保できる人口増長や年齢構成を追求していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
72	埼玉県	埼玉県本庄市	本庄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県本庄市の全域	本庄市の出生率の改善、向上、若い世代の転出抑制、転入促進による人口減少の抑制をするため、「次の時代につなげよう」へのため、後のためへ「を全目標とし、次の4つの基本目標に取り組む。また、地域活性化のため、企業や個人による地域活性化を実現するため、地域活性化のための取り組みをしていく組織を構築する」。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
73	埼玉県	埼玉県羽生市	羽生市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	埼玉県羽生市の全域	第3次羽生市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、特に若い世代の転出を抑制しつつ、転入を増加させることをもとに、経済、社会、子育て、教育への支援、若い世代の街づくりと美しいあるか実現により出生率が改善をを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
74	埼玉県	埼玉県比企郡滑川町	第2期滑川町総合戦略推進計画	埼玉県比企郡滑川町の全域	本町は、これまでにも人口減少・少子高齢化問題、子育て支援に積極的に取り組み、人口増加率、合計特殊出産率は埼玉県内を上回るなどと評価される一方で、本市の出生率は過去数年間で減少傾向にあります。「住んでよかったのか」ということをより多くの方に感じてもらうために、これからも人口増加につながる数々の施策を積極的に推進して行きたいと考えております。日本全体の人口が減少する統計を見ても、今後も人口増加・子育て支援対策に重点を置いて施策等を講じてまいります。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
75	千葉県	千葉県柏市	第2期柏市総合戦略推進交付金計画	千葉県柏市の全域	本市における地方創生・地域活性化を加速させるため、第2世代交付金を活用し、柏市地方創生総合戦略の実現を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
151	鳥取県	鳥取県西伯郡南都部町	第2期なんぶ創生推進計画	鳥取県西伯郡南都部町の全域	本町は抑制施行区域、人口減少・少子高齢化が著実に進行している。このままの状況が継続した場合、福祉・介護等に関する社会保険料の増大、労働力人口の減少による財政負担の増大が、社会問題となる。そこで、令和7年度に策定した「鳥取県の資源を最大限に活用するための鳥取県戦略」と、社会問題に対する取り組みとして、人口減少を抑制するため、なかなか地元合意を得難い課題を抱える中で、人口減少を抑制するための施策を推進するなどして、なんぶ地区独自の取り組みを実施することで、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。それにより、町が将来にわたり発展していく活力を創出し、持続可能な南都部を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
152	島根県	島根県邑智郡邑南町	企画版西ノ島町まち・ひと・しごと創生推進計画	島根県邑智郡邑南町の全域	本町の人口について減少に歯止めがかかる状況にあることから、令和7年度に策定した「島根県西ノ島町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づいて、西ノ島町の資源を最大限に活用するための島根県戦略と、社会問題に対する取り組みとして、人口減少を抑制するため、なかなか地元合意を得難い課題を抱える中で、人口減少を抑制するための施策を推進するなどして、なんぶ地区独自の取り組みを実施することで、人口減少の抑制や地域経済の活性化に向けた地方創生の取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
153	岡山県	岡山県赤磐市	赤磐市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県赤磐市の全域	第3期赤磐市総合戦略において「共に未来を描く白桃発祥のまちあかいわ」をまちづくりの将来像として、さらに魅力的なまちづくりに向って、強く推進していく。市民サービスを維持していくために人の維持・確保は、最も重要な課題であり、従来のよな行政だけがまちづくり担当のは困難であり、市民が積極的にまちづくりに参画し、市民、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
154	岡山県	岡山県赤磐市	共に未来を描く白桃発祥のまちあかいわ 新生総合戦略推進計画	岡山県赤磐市の全域	第3期赤磐市総合戦略において「共に未来を描く白桃発祥のまちあかいわ」をまちづくりの将来像として、さらに魅力的なまちづくりに向って、強く推進していく。市民サービスを維持していくために人の維持・確保は、最も重要な課題であり、従来のよな行政だけがまちづくり担当のは困難であり、市民が積極的にまちづくりに参画し、市民、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
155	岡山県	岡山県浅口郡里庄町	第2次里庄町まち・ひと・しごと創生推進計画	岡山県浅口郡里庄町の全域	里庄町は国道2号、JR山陽本線が通る交通利便性の高いまちであるとともに、東は淡路市、西は吉井町と接し、岡山・広島両都市圏や瀬戸内海沿岸都市圏に近接しているまた地理的環境を有している。こうした環境を基にして、ベットタウンとして多くの人口が移入しており、高齢化人口の割合は増加し、生産年齢人口は減少しておらず、少子高齢化が進んでいる。この状況への対応として、村民、地域、企業及び行政など多様な主体が適切な役割分担の下で、自発力を充実化し、能力を最大限に發揮させて人口減少問題を解決するため、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
156	岡山県	岡山県真庭郡新庄村	新庄村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県真庭郡新庄村の全域	人口減少・経済社会に對応するための政策を進めていく。里庄村の人口は1960年代後半で減少し、その後、40才以下の人口が減少することが見受けられおり、既に人口の過半数で2024年には33歳の自動車、16歳の会員減となっており、高齢化人口の割合は増加し、生産年齢人口は減少しておらず、少子高齢化が進んでいる。この状況への対応として、村民、地域、企業及び行政など多様な主体が適切な役割分担の下で、自発力を充実化し、能力を最大限に發揮させて人口減少問題を解決するため、行政、事業者等全ての人がそれぞれの役割を担いながら共に未来を創り、発展していくことを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
157	岡山県	岡山県加賀郡吉備中央町	吉備中央町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	岡山県加賀郡吉備中央町の全域	新たな定住者を増やす取り組みを実施しつつ、現在住んでいる町民の暮らしやすさを高め、まち・ひと・しごとでつながる心地の良さを醸すための施設を整備し、ジグソーパズルの手法で、まち・ひと・しごとでつながるまちづくりを目指していくため、「吉備中央町に仕事につくる」「吉備中央町への人の流れをつくる」「結婚・出産・育ての希望をかなえる」「魅力的な吉備中央町をつくる」の4つの基本目標を掲げ、目標の達成に取り組む。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
158	広島県	広島県三原市	第3期三原市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、次世代育成、暮らしやすさの向上、新たな産業の創出、「三原らしさ」を活かした人々の交流の創出など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
159	広島県	広島県三原市	第3期三原市まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県三原市の全域	本市における人口減少対策として、本市では、次世代育成、暮らしやすさの向上、新たな産業の創出、「三原らしさ」を活かした人々の交流の創出など、自然増減・社会増減それぞれの対策を講じることにより、人口減少傾向を抑制し、活力ある将来の実現をめざす。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
160	広島県	広島県三次市	三次市デジタル田園都市構想推進交付金計画	広島県三次市の全域	三次市の総人口は認定22年をピークを経ており、令和2年は50,691人である。令和32年の推計人口は33,601人で、人口に占める65歳以上の高齢者の割合は約45%となる。人口減少と高齢化の進行をはじめとする諸問題に対応するため、4つの基本目標を設定し、政策・地域・観光開発・定住支援・育てて支援・防災・防災・防災等に取り組む。また、高齢化率は連続で当たる。デジタルの力を活用した社会課題解決に向けて取り組むことを目指していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
161	広島県	広島県大竹市	大竹市地方創生推進計画	広島県大竹市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における相手不足や地域産業の衰退などの問題が懸念される。これらの問題に対応するため、市民の結び・好奨・出席・子育ての希望を実現を図るために、また、人の流れを創出するとともに、安心した雇用の確保や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会滅に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
162	広島県	広島県安芸郡海田町	海田町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	広島県安芸郡海田町の全域	本町ではこれまでの取組により、現在は人口増加傾向にあるが、将来的な人口減少は回避できない状況にある。人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における相手不足が懸念される。また、高齢化率は連続で当たる。この問題に対応するため、4つの基本目標を設定し、政策・地域・観光開発・定住支援・育てて支援・防災・防災等に取り組む。また、高齢化率は連続で当たる。デジタルの力を活用した社会課題解決に向けて取り組むことを目指していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
163	広島県	広島県安芸郡安芸太田町	第3期安芸太田町まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県安芸郡安芸太田町の全域	人口を維持するため、社会増減に着目し、本町の強みを伸ばす(魅力の向上)とともに弱みを改善(生活利便性の向上)することで、移住者の増加と移出者の抑制を図ることで、人口減少を緩和する。また、高齢化率は連続で当たる。この問題に対応するため、4つの基本目標を設定し、政策・地域・観光開発・定住支援・育てて支援・防災・防災等に取り組む。また、高齢化率は連続で当たる。デジタル技術を積極的に取り入れることで、地域課題解決に取り組むことを目指していく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
164	広島県	広島県豊田郡大崎上島町	大崎上島町第3次まち・ひと・しごと創生推進計画	広島県豊田郡大崎上島町の全域	大崎上島町第3次総合戦略の4つの政策分野に基づき各種事業を展開する。「政策分野1:帰ってきたくなる学びの島づくり」若年フリーランの転入促進又は転出抑制を推進する。「政策分野2:子育て世代に選ばれるまちづくり 生涯学習等の底上げによるまちづくり」子育て世代に選ばれるまちづくりを実現する。「政策分野3:まちづくりの活性化」地域活性化と地域課題解決を推進する。「政策分野4:新たなる共助のまちづくり」3世代協力で幸せに暮らせるコミュニティづくりを図り、新たな共助のまちづくりを推進する。」	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
165	広島県	広島県神石郡神石高原町	神石高原町地方創生推進交付金計画	広島県神石郡神石高原町の全域	本計画は、少子高齢化の進展により人口減少問題が複数の大変な課題となっている。本町の現状の中で、第3次長期経営計画の重点プロジェクトとして位置付けた総合戦略により、人口減少、雇用創出などの地方創生を推進していくうえで必要な各種施策を、より効果的に推進するための戦略として位置づけ、計画期間中、戦略に掲げた事業を集中的・重点的に実施していくものである。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
166	山口県	山口県熊毛郡上関町	第2期上関町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県熊毛郡上関町の全域	本町の人口は、昭和25年の12,311人(人基本台帳)をピークとして、令和6年1月1日時点でも2,269人と減少まで落ち込んでいます。国立社会保険・人口問題研究所によると、令和32年には本市人口が56人となる見込みである。これらの課題に対するため、経済・出産・子育て環境づくりを行い、自然環境を抑えます。また、移住・定住促進を強化することで、産業の振興と雇用の創出に取り組みやすいまちを実感できるまち事業の確立、拠点等を通じて社会課題に着手をかけています。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
167	山口県	山口県阿武郡阿武町	第2期阿武町まち・ひと・しごと創生推進計画	山口県阿武郡阿武町の全域	人口減少社会において、本町の魅力や単独町政そのものが持続的に未来へと引き継がれるための、産業や観光の担い手の減少が深刻な課題に直面しています。特に、最も大きな課題は、経済的・社会的な活力が薄れており、本市の産業・農業・住民の生活・文化・風土などが危機的状況に陥っています。(1)産業・農業・住民の生活・文化・風土などが危機的状況に陥っています。(2)本市の人口づくり・物の流れ(市内農林水産物等の販売・産業の促進)・おのれの流れ(外貨の獲得と地域内経済循環の実現)を整えることで、真に自立したまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
168	徳島県	徳島県阿南市	第2期阿南市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県阿南市の全域	「廻く個性を育む、自然と調和したまち 東京都市 阿南」を基本理念に掲げ、安心・安全に暮らせるまち構築を目指すため、若者・女性にも選ばれる阿南、住み続けられる阿南、地域経済の活力を取扱うアコムを指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
169	徳島県	徳島県吉野川市	吉野川市まち・ひと・しごと創生推進計画(2025~2028)	徳島県吉野川市の全域	第3期吉野川市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく包括的な地域再生計画を作成し、年々継続的に多くの企業等に企業説ふると納税の報酬附用事業として取り扱うことを可能とすることで、制度を積極的に活用するとともに、人口減少社会に適応した特典可能なまちづくりを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
170	徳島県	徳島県三好市	第2期三好市まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県三好市の全域	2050年時点で人口12,000人程度を目標とし、若年層が暮らしやすい環境づくり、就職・就職、結婚をめざすとするリーダー促進、医療・子育て環境の充実、住みやすい住環境の支援等の実現を図るため、次の事業を本計画期間における基本目標として掲げ、地方創生の実現に向けた取り組みを実施する。 ・基本目標1 ひがしまい・多様な働き方を実現する三好 ・基本目標2 基しましやすい・子育てしやすい三好 ・基本目標3 一人ひとりの存在を尊重し、全世代のからだを守る三好	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
171	徳島県	徳島県名東郡佐那河内村	佐那河内村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	徳島県名東郡佐那河内村の全域	次の世代に向けて「佐那河内村」という「村」の魅力を伝え、本村に関わる全ての人々とともに「佐那河内村を育てていくことを目指し、4つの基本施策があること・雇用を創出すること」「新しいもの流れをつくる」「若い世代の絆・結婚・出産・子育てへの希望をかなえる」「交流拠点の充実や地域連携などの村づくりを進めること」計画期間間にかかる基本目標として掲げ、これらの施策を確実に実現し、全世代のからだを守る三好将来にむかって気運のあるまちの創造を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
172	徳島県	徳島県那賀郡那賀町	那賀町みらい創造推進計画	徳島県那賀郡那賀町の全域	本計画では、「①那賀町にわくわくした気分で働ける仕事をつくる」、「②那賀町への新しい人の流れをつくる」、「③那賀町が若い世代の定・結婚・出産・子育てに希望がある都市となる」、「④那賀町を安心・安全・快適なまちにする」及び「⑤那賀町住民のつながりを大切にしたまちづくりを実現する」を目標とし、持続可能なまちづくりを進めます。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
173	徳島県	徳島県板野郡北島町	第2期北島町まち・ひと・しごと創生推進計画	徳島県板野郡北島町の全域	「Well-being(地域・住民の幸せい)の向上」の実現により、デジタルの力を活用した社会課題解決、健全な人口構造の好循環の創出をめらすまちづくりを目指して、次の6つの地域シンポジウムを開催する。 1.デジタルの力で地域活性化をめらすまちづくり 2.サービスデイングに基づく快適な地域社会をつくる 3.自己実現と成長を応援する地域社会をつくる 4.つながりで感謝と実感できる地域社会をつくる 5.前向きでいたずらな地域社会をつくる 6.自分らしいまちの地域社会をつくる	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
174	香川県	香川県坂出市	坂出市まち・ひと・しごと創生交付金計画	香川県坂出市の全域	本市の人口は昭和51年(国勢調査)の67,824人をピークに減少しており、令和2年(国勢調査)では、50,224人まで減少している。この人口減を克服するため、企業誘致や産業振興等を促進し、地域経済の充実や雇用のミスマッチ解消等により移住者の増加を図る。また、安心・安全とを重んじて環境づくりを第一に、子どもから高齢者まで全世代の市民健康と健やかに暮らせるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
175	香川県	香川県さぬき市	さぬき市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県さぬき市の全域	今後も人口減少の中、少子高齢化が進行することで、地方の過疎化や高い手不足による地域産業の衰退、さらには震災等の大規模災害への対応等が大きな課題となっています。これらを踏まえ、市は「まち・ひと・しごと創生計画」に基づき、市内に在住する人材を活用するため、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。 「まち・ひと・しごと創生計画」では、少子高齢化による人口減少を防ぐために、市外に出ていた人材を呼び戻すため、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。 「まち・ひと・しごと創生計画」では、少子高齢化による人口減少を防ぐために、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
176	香川県	香川県小豆郡土庄町	土庄町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県小豆郡土庄町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地盤における相手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活に様々な影響が想定される。これらの課題に對応するため、土庄町は「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。 「まち・ひと・しごと創生計画」では、少子高齢化による人口減少を防ぐために、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
177	香川県	香川県小豆郡土庄町	土庄町地方創生総合戦略推進交付金計画	香川県小豆郡土庄町の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地盤における相手不足や地域産業の衰退、地域コミュニティの衰退等、住民生活に様々な影響が想定される。これらの課題に對応するため、「土庄町まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。「まち・ひと・しごと創生計画」では、少子高齢化による人口減少を防ぐために、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
178	香川県	香川県小豆郡小豆島町	第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2040年には3,947人になることが想定されている。これらの課題に対応するため、公共交通の拡充・集落の活性化・災害対策等の取り組みが実施される。また、子育て環境の整備による「まち・ひと・しごと創生計画」では、少子高齢化による人口減少を防ぐために、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
179	香川県	香川県小豆郡小豆島町	第3期小豆島町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進交付金計画	香川県小豆郡小豆島町の全域	小豆島町の人口は、1946年の33,381人をピークに減少しており、2040年には3,947人になることが想定されている。これらの課題に対応するため、公共交通の拡充・集落の活性化・災害対策等の取り組みが実施される。また、子育て環境の整備による「まち・ひと・しごと創生計画」では、少子高齢化による人口減少を防ぐために、市外に出ていた人材を呼び戻す「まち・ひと・しごと創生計画」を実現する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
180	香川県	香川県香川郡直島町	直島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	香川県香川郡直島町の全域	本町の人口は1959年の7,842人をピークに減少を続け、2024年には2,945人となり、2060年には1,871人になると予測されている。少子高齢化の進行により、労働力不足や経済縮小、福祉負担の増大等、地域コミュニティの衰退が懸念される。こうした状況で、公共交通の充実・集落の活性化・防災力の強化・福祉の充実を図り、安心安全なまちづくりに取り組むことで、次世代に夢をつなぐ、持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
181	香川県	香川県香川郡直島町	直島町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県香川郡直島町の全域	本市の人口は1950年に7,845人を有し、2004年には5,951人、2009年には4,977人となる予測されている。一方で少子高齢化が進行により、労働力不足や高齢化が進むため、市は「少子化をくぐる」人の流れをつかむ「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」魅力的な地域をつくるの4つの基本目標に、自然増と社会減の抑制を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
182	香川県	香川県綾歌郡綾川町	綾川町まち・ひと・しごと創生推進計画	香川県綾歌郡綾川町の全域	今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における人手不足や高齢化による地域産業の衰退、さらには地域ミニマムの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念されるため、今後、人口減少の止めをかけるとともに、若い世代の人材流出の抑制と定めた者を増やす取組が必要である。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
183	香川県	香川県仲多度郡度津町	第3期たどつの輝き創生総合戦略推進計画	香川県仲多度郡度津町の全域	第3期たどつの輝き創生総合戦略に基づき、人口減少などの課題を解決するため、各種施策を総合的に取り組み、持続可能なまちづくりと、例えば人が喜ぶまちつくりをめざして人口減少を緩和する環境づくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
184	愛媛県	愛媛県伊予郡砥部町	砥部町まち・ひと・しごと創生企業版ふるさと納税活用推進計画	愛媛県伊予郡砥部町の全域	本市の将来像である「文化でつながるまち」の実現を目指して、人口、経済、地域社会の課題について共に取り組み、砥部町人口ビジョンにおいて掲げすべき将来の方針で定めた4つの基本目標に基づき、第3期砥部町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定して推進しているところである。砥部町の特徴である松山市のシルバータウンとして、また、砥部町の産地として、子育てに手厚く、さらに文化の豊かなまちづくりとして、どれだけ良い世界に「住んでみたい」「住んで良かった」と思われるまちづくりを進めることを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
185	高知県	高知県土佐市	土佐市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県土佐市の全域	定住促進を柱としたしぐさづくりを中心に、人口減少克服と地域社会の維持・発展に向け、ひとの流れの創出、少子化の歯止め、安心して暮らせる地域づくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定期間にに基づく法律上の特別の措置)、第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
186	高知県	高知県市宿毛市	宿毛市第3期まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県宿毛市の全域	本市の人口は、平成12年まで緩やかに推移していたが、その後は減少が続き、令和6年4月には18,440人とな�다。今後も、人口減少が進むことから、地域における高い手不足や地域産業の衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
187	高知県	高知県安芸郡奈半利町	奈半利町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	高知県安芸郡奈半利町の全域	本市は基幹産業である第一次産業の衰退等により、若者の流出、少子高齢化、人口減少が進み、また、地域のイメージによる人材不足により地域ミニマムの機能が低下し、町の活性が失われつつある。これらの課題を踏まえ、2024年からスタートした第3期奈半利町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、奈半利町の特徴である「豊かな自然環境と豊かな歴史文化」を活かしながら、地域の資源活用及び魅力あるまちづくりとして取り組むこととしており、本計画においても同じ4つの基本目標を掲げ取組を展開していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定期間にに基づく法律上の特別の措置)、第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
188	高知県	高知県安芸郡安田町	第3期安田町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡安田町の全域	安田町は、高知県東部に位置し、海・山・川に面したまちである。総人口は、令和7年1月時点では2,269人である。令和22年には1,407人となる予測されている。このように人口減少が著しく、また、産業の低迷による産業の衰退や地域経済の縮小が懸念される中で、人材の流出が深刻な問題であり、雇用の低層化による社会的不安、会員登録・出店・販売等で活動できない支援を行ない、雇用の場の確保や起業支援、行政機関整備により、町民が便利で安心して暮らすことができるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
189	高知県	高知県安芸郡馬路村	馬路村デジタル田園都市構想総合戦略	高知県安芸郡馬路村の全域	林業衰退に端を発し自然減・社会減の同時進行による人口減少が進んでおり、昭和35年に約420人だった人口は令和7年3月末現在で754人となり、産業や地域コミュニティの担い手不足が測定されている。課題解決及び他の魅力の増進のため、デジタルの力により改善を図る「馬路村デジタル田園都市構想総合戦略」を制定した。産業におけるデジタル化・観光活性化による地域活性化のための情報収集、村内町内の情報発信・コミュニケーションの強化、村の建設推進のための組織づくり等、村の多岐にわたる分野においてデジタル技術の導入を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
190	高知県	高知県安芸郡芸西村	第2期芸西村まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県安芸郡芸西村の全域	「小さくても元気で輝くまち」を実現するために、会いから結婚・出産・子育てまでの一貫した支援等を行い、自然増を目指す。また、新しい人の流れをくむ移住を促進するとともに、地元が定めた雇用の場の創出や町が便利で安心して暮らすことができる魅力的なまちづくり等を通じて、一時的ではない社会を目標とする。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
191	高知県	高知県高岡郡津野町	第2期津野町まち・ひと・しごと創生推進計画	高知県高岡郡津野町の全域	本市はこれまで、豊かな地域資源を活用したまちづくりに取り組んできたが、若者の流出や少子高齢化が続出し、地域経済の縮小・少子高齢化を繰り返す悪循環に陥っている。住民ひとり一人が誇りを持って暮らせるまちを創出するためには、産業活性化や農業振興、観光活性化による地域活性化が求められる。そのため、会員登録・出店・販売等で活動できない支援を行ない、雇用の場の確保や起業支援、行政機関整備、情報ネットワークの構築等、様々な角度から課題解決の取り組みに取り組むとともに、隣接町と一緒にとなって取り組み、連携の達成を図り、人口減少に歯止めをかける。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
192	高知県	高知県幡多郡三原村	第3期三原村地方創生交付金計画	高知県幡多郡三原村の全域	本村では、進む少子高齢化による人口減少を是正し、将来にわたり活動あら社会を維持していくことを目的とする「まち・ひと・しごと創生法」の制度を受け、本村が実施すべき取組を具体的に整理し、本村の強みや特性を生かした今後5か年の地方創生の指針として策定した「第3期三原村地方創生総合戦略」を推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定期間にに基づく法律上の特別の措置)、第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
193	高知県	高知県幡多郡三原村	第3期三原村地方創生計画	高知県幡多郡三原村の全域	本村の人口は長期にわたり大幅に減少しており、今後もこのような状況が続くと、人口減少による経済の衰退と地域社会の衰弱が危ぶまれる。こうした状況を克服するため、「豊かな自然を活かした農業振興による雇用の創出」、「新しい人の流れの創出」「子育て及びくづりの環境整備」、「地域の連携強化」の施策を進め、人口の社会増と出生数の増加を図ることで、地域の活性化を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
194	高知県	高知県幡多郡黒潮町	第2期黒潮町総合戦略推進計画	高知県幡多郡黒潮町の全域	人口ビジョンに加え、「人が元気、自然が元気、地域が元気」を目指すまちの将来像に掲げ、人気の誘致と活性化、まちの活性化と魅力の向上、時代に合わせたまちづくりをめざして、暮らしやすいまちの創造活動を実現することを目指す。多様な環境が豊富で、暮らしやすく、豊かさと温かいものがある「ふるさと黒潮町」を築いていくため、「海岸外構造」による安定した雇用を創出する「新しい人の流れの創出」、「新しい人の流れをくむ」及び「地域とともに安心して暮らし続ける環境を作る」を基本目標に掲げ、取組を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
195	福岡県	福岡市	第1期福岡市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡市の全域	少子高齢化の進展や得来的な人口減少がもたらす社会保障費の増大や労働能力不足等の課題や、多様化する市民ニーズ等に適切に対応するとともに、東京一極集中への過疎化を防ぐ、魅力ある都市として地域経済を活性化するため、「福岡市まち・ひと・しごと創生結合規則」へ向けて自らの運営に向け、取組を推進していく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定期間にに基づく法律上の特別の措置)、第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
196	福岡県	福岡市	第1期福岡市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡市の全域	少子高齢化の進展や将来的な人口減少がもたらす社会保障費の増大や労働力不足等の課題、多様化する市民ニーズ等に適切に対応するとともに、東京一極集中への牽止めをかけ、魅力ある都市として地域経済を活性化するために「福岡市まち・ひと・しごと創生競合戦略」に掲げた目標の達成に向けて、取組みを推進していく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
197	福岡県	福岡県柳川市	柳川市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県柳川市の全域	柳川市の人口は、1960年の86,883人をピークに減少し、2015年には67,777人まで落ち込んでいる。このまま人口減少が続くと、高齢者を支える社会的負担人口が減少し、地域経済の活性化が難しくなる。一方で、柳川市は、柳川川の自然環境を活かした観光資源を有するため、観光客の受け入れ能力が高く、高齢者層の移住が期待される。そのため、柳川市は、柳川川から子育て支援までを徐々に、自然活動の充実に向け、つなげながら社会動向の減少に歯止めをかけ、持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
198	福岡県	福岡県行橋市	第2期行橋市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県行橋市の全域	行橋市では出生や育児、そしてこれからを経済的に支える労働環境と言った点で船つなぎのあるまちまいらしなくなるため、「第4次行橋市まち・ひと・しごと総合戦略」に目標を掲げ推進していくところです。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
199	福岡県	福岡県古賀市	古賀市まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県古賀市の全域	市内企業は人材不足と採用難の状況にあり、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの活性化など、さまざまな課題が発生する恐れがある。そのため、移住や子育ての希望の実現を図るために、住民の結婚・出産・子育て・教育の希望の実現を図るために、社会面につなげた、移住を促進とともに、雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会増の維持に取り組む。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
200	福岡県	福岡県宮若市	宮若市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県宮若市の全域	本市の把人口は1985年から一貫して減少しており、2010年には把人口が約8,000人減となりましたが、人口の減少は出生の減少や、企業の立地が拡大している一方で、市民の就業者は減少傾向にあることにも、出生・就職時の転出等により、若干層や子育ての流出などが原因と考えられる。これらの課題に対するため、デジタルのと本町の個性を生かして、人口減少や少子高齢化に係る施策の更なる推進を目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
201	福岡県	福岡県糟屋郡須恵町	第2期須恵町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県糟屋郡須恵町の全域	本事例は、福岡県中間に位置し、企画的に人口減少が進むなか、子育て世代の移入が難しい状況の本町の状況を踏まえする必要があります。この町の特徴は、人口減少、街中の企業の廃止による収入の減少やコミュニティの活性化等による活動主体の高齢化など、様々な問題が発生していると考えられる。そのため、人口の増加若しくは維持するための政策立案及び実行は不可欠であり、「第2期須恵町まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づき、行政改革や須恵町内外の民間組織と連携を図り、暮らしやすい環境づくりを進めしていくこととする。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
202	福岡県	福岡県糟屋郡新宮町	新宮町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県糟屋郡新宮町の全域	市民の結婚・出産・子育ての希望の実現を図り社会動態の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて社会増を維持する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
203	福岡県	福岡県鞍手郡小竹町	小竹町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県鞍手郡小竹町の全域	本町の人口は、1955年の19,845人をピークに2000年に約7,150人まで落ち込み、社人推計で2010年には約5,000人まで減少する見込みである。この町の特徴は、人口減少が進むことで、地域の担い手不足、医療・福祉施設の支援の不足、地域コミュニティの活性化など、様々な影響が発生している。そのため、出生や子育てを応援するまちづくり、「第2期小竹町まち・ひと・しごと創生推進計画」に基づき、行政改革や新宮町内外の民間組織と連携を図り、暮らしやすい環境づくりを進めていくこととする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
204	福岡県	福岡県鞍手郡鞍手町	第2期鞍手町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県鞍手郡鞍手町の全域	本事例の人口は漸減し続けており、特に若年層の転出、それに伴う少年人口の減少に伴う高齢化が進んでおり、このままの人口減少が進むこととしての懸念が大きい。そのため、政策立案を行ううえで、政策分野ごとに下記1)~4)の基本目標を設定し、人口減少の抑制等に効果を上げることで、地域の担い手不足、医療・福祉施設の支援の不足、地域コミュニティの活性化など、様々な影響が発生している。そのため、出生や子育てを応援するまちづくり、「第2期鞍手町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
205	福岡県	福岡県田川郡大任町	大任町デジタル田園都市国家構想地域再生計画	福岡県田川郡大任町の全域	2010年に粗人口3,500人を維持することを目指し、令和7年度~令和9年度の3年間にかけて、政令分野ごとに下記1)~4)の基本目標を設定し、人口減少の抑制等に効果を上げることで、地域の担い手不足、医療・福祉施設の支援の不足、地域コミュニティの活性化などを緩和する。また、本町では、「生まれてから一生誰を応援するかの実現」、「いつかが美しい笑顔があふれるまちの実現」、「魅力的で住みよいまちの実現」、「まちを支え、ひとを育む田園都市の実現」の4つが基本目標を柱に、地方創生につながる具体的な取組を推進し、人口減少から貢献のまちづくりを実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
206	福岡県	福岡県京都郡みやこ町	みやこ町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	福岡県京都郡みやこ町の全域	人口減少と高齢化が進行し、担い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの希薄化が深刻な課題となっている。特に子育て世代の減少は、将来的な地域活性化に大きな影響を及ぼすおそれがある。こうした状況に対応するため、「ここに生きてること」、「新たな人の流れを生むことをめざすこと」、「出生や子育てを応援する環境を整えること」、誰もが安心して暮らせる地域をつくることなどを目標に、自然豊かと社会減少の両面から人口減少の抑制を目指すまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
207	福岡県	福岡県京都郡みやこ町	第2期みやこ町まち・ひと・しごと創生推進計画	福岡県京都郡みやこ町の全域	人口減少と高齢化が進行し、担い手不足や産業の衰退、地域コミュニティの希薄化が深刻な課題となっている。特に子育て世代の減少は、将来的な地域活性化に大きな影響を及ぼすおそれがある。こうした状況に対応するため、「ここに生きてること」、「新たな人の流れを生むことをめざすこと」、「出生や子育てを応援する環境を整えること」、誰もが安心して暮らせる地域をつくることなどを目標に、自然豊かと社会減少の両面から人口減少の抑制を目指すまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
208	佐賀県	佐賀県神埼市	第3期神埼市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県神埼市全域	本市の人口・生産年齢人口は共に減少傾向で、人口減少を契機に、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」とのスパイラル(悪循環の連鎖)に陥るリスクが高い。そのため、人口減少を食糧問題・地方創生を成し遂げるため、「神埼市人口ビジョンを基に、『魅力ある商業・施設づくらのまち神埼』」「人を集めうる神埼」「市町での誇りを実感し、こどもたちの未来が明るくまち神埼」「市民が安全・安心に暮らす、主役となるまち神埼」を4つの基本目標として定め、具体策を組んでいく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
209	佐賀県	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町	吉野ヶ里町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県神埼郡吉野ヶ里町の全域	吉野ヶ里町の観光客数は県内では高い水準にあるが、その割以上が吉野ヶ里歴史公園を目的地としている。来園者は、来園前後に周辺エイリアの他の観光地や飲食店ではなく町外の観光地に向かう方が多い状況である。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
210	佐賀県	佐賀県三養基郡基山町	「kyamaプライド」隣成推進交付金計画	佐賀県三養基郡基山町の全域	人口減少・少子高齢化が進行すると、地域経済が縮小し、地域の衰退が懸念される。この課題に対する対応策として、隣接する「kyamaプライド」と「kyamaライド」の考え方を進め、町民の更大的な幸福感のため、産学官民などの連携により様々な取組を行っていくことで、若年層の定住推進を図るとともに、子育て・若者世代の町内の住み込みを促進し、また、高齢者が健康で住みよいまちづくりを推進していくことで人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
211	佐賀県	佐賀県三養基郡上峰町	上峰町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県三養基郡上峰町の全域	第3期上峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、「地域内経済循環を実践するまちづくりに関する事業」「自然や歴史資源を活用したまちづくりに関する事業」「スポーツ・文化・観光資源の発展のまちづくりに関する事業」及び「子ども安心して出歩し、子どもの成長を支えるまちづくりに関する事業」を実施し、人口の維持・交流・関係人口の増加を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
212	佐賀県	佐賀県藤津郡太良町	太良町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	佐賀県藤津郡太良町の全域	人口減少や少子高齢化による地域活力低下等の課題の解決に向け、特にじごと・雇用・人口減少等の課題を解決するまちづくりを実現するため、「地域内経済循環を実践するまちづくり」「地域活力低下を見直す・将来にわたって活力ある太良町を維持することを目指すため、「基本目録1 結婚・出産・子育ての希望をかねて見る」・「基本目録2 新しい人の暮らし」、「基本目録3 結婚・出産・子育ての希望をかねて見る」・「基本目録4 人が集い、みたいた魅せるまちづくり」という4つの項目を本計画における基本目標として掲げ、目標達成に向取り組みを進め。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
213	長崎県	長崎県東彼杵郡東彼杵町	第2期東彼杵町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡東彼杵町の全域	東彼杵町の人口は、昭和60年をピークで減少しており、このまま減少していくと、地域の経済や生活、新たに大きな影響を及ぼされがちである。そのため、「東彼杵町にこどもつくり安心して働く」「東彼杵町への人の流れをつくり交流を促進する」「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかねて見る」と「基本目標可能な地域をつくり暮らしづらながりを守る」の4つの基本目標のこと、戦略的なまちづくりを進め、まちがにぎわい、誰もがつながりのなかでいきいきと暮らすまちの実現を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
214	長崎県	長崎県東彼杵郡波佐見町	第2期波佐見町まち・ひと・しごと創生推進計画	長崎県東彼杵郡波佐見町の全域	本町において、基幹産業である農業・農業は相手不足に直面しており、産業の活性化と併せて大きな課題となっている。生産年齢人口の減少が進む中、更なる農業減少が懸念されるため、農業をめぐらすまちづくりを進める。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
215	熊本県	熊本県八代市	八代市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県八代市の全市	本市の人口は、少子高齢化の進展、生産年齢人口の減少が続き、出生数も減少傾向にあり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態が続いている。社会問題は、特に高齢者世代の転がり多くなっているが、農業の研修などを目的とした国際人の転入者が増加していることにより、近年はラバニアに転入している。これらの課題に対応するため、出生数が増えれる環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、雇用の創出や安心して暮らしに適られる地域づくりを通して、人口減少に歯止めをかけていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
216	熊本県	熊本県菊池市	菊池市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県菊池市の全域	熊本県菊池市は、人口減少と経済活性化を克服するため、「菊池市まち・ひと・しごと創生推進計画」を策定し、昭和60年5月までの計画期間にて、地域活性化を実現する。本計画では、「次世代のまちづくり」という言葉がよく使われる「みやびやかなまちの4つの基本目標」を掲げている。具体的には、観光誘致や移住人口増加、地場・地外・海外による経済活性化、子育て支援、安心して暮らせる地域社会の実現を目指す。KPIとして観光客入り込み数82万人、合計特待出生率1.90%などを設定し、毎年効果検証を行い公表する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
217	熊本県	熊本県合志市	合志市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県合志市の全域	本計画の人口は昭和62年4月時点の人口は4万2千人以下であり、2020年に7万人を超える勢いを示している。しかし、大学進学や就職などで県外へ、県外へ転出する若年層が多くなっている。近年は出生数が減少傾向にあり、自然に転出している。このような状況を受け、地域活力の低下、併せて地方財政の悪化を招く懸念がある。安心した雇用創出や移住・定住の促進を図り、結果的に出産・子育ての希望の実現や地域が活性化するまちづくりを通じて、持続可能で魅力的な地域を創造する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
218	熊本県	熊本県合志市	第2期合志市まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県合志市の全市	合志市の人口は青壮年層を中心まで移住傾向が続いているが、人口減少傾向に様子を見えており、特に若年層を削除するまちづくりしかねばならぬとの判断で調整を実施している。また、新規に人口増加等を設けることができず、雇用の場の創出が困難な状況であり、これまでのまちづくりは、地域活性の底堅い、地方雇用の活性化に期待される。安心した雇用創出や移住・定住の促進を図ることとともに、市民の雇用や、出産・子育ての希望の実現や地域が活性化するまちづくりを通して、「産学官金労会」等と連携して、持続可能で魅力的な地域を創造する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
219	熊本県	熊本県玉名郡玉東町	第2期玉東町懐わいのまちづくり推進計画	熊本県玉名郡玉東町の全市	玉東町は、人口減少と超高齢化に対応するため「第2期 玉東町懐わいのまちづくり推進計画」を策定する。町全般を対象とする「産業振興」「移住・定住促進」「子育て支援・安心安全な環境づくり」「まちづくり」「まちの活性化」「まちの魅力化」等の6つの目標を掲げ、出生数が増える環境づくりや社会減少を抑える取組みとあわせ、安心した雇用創出や移住・定住の促進を図ることとともに、市民の雇用や、出産・子育ての希望の実現や地域が活性化するまちづくりを通して、「産学官金労会」等に基づき施策を継続する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
220	熊本県	熊本県葦北郡津奈木町	第3期津奈木町まち・ひと・しごと創生推進計画	熊本県葦北郡津奈木町の全域	津奈木町における地方創生を実現するため、第3期津奈木町まち・ひと・しごと創生総合戦略で掲げる4つの基本目標に沿って「新しいもの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「時代に合った地域をつくづく・連携する」「まちづくりの目標」を掲げ、その実現をめざして、本町における人口減少を抑制し、地域の活性化を図ることに特化した総合的な対策を講じていく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
221	熊本県	熊本県球磨郡山江村	山江村まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	熊本県球磨郡山江村の全域	本村の人口は65歳ごとに約200人の人口減少傾向にある。少子・高齢化などの人口減少ならびに移入力の弱さや社会保護費の増大、税負担の増大など、様々な課題に直面している。そのため「まちに生きるがんばる農業」「移住・定住の促進」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを実現するまちづくり」を目標に、本村における人口減少を抑制し、地域の活性化を図ることに特化した総合的な対策を講じていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
222	大分県	大分県津久見市	第2期まち・ひと・しごと創生津久見市総合戦略推進交付金計画	大分県津久見市の全域	人口減少・少子高齢化の実情によって、生産年齢人口は減少しており、地域の経済や地域社会の活力が弱化するなど、多くの課題に直面している。また、少子高齢化による出生率の低下、移住・定住の促進の低さ、税負担の増大など、様々な課題に直面している。そのため「まちに生きるがんばる農業」「移住・定住の促進」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「安心な暮らしを実現するまちづくり」を目標に、本町における人口減少を抑制し、地域の活性化を図ることに特化した総合的な対策を講じていく。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
223	大分県	大分県竹田市	第3期竹田市地方創生総合戦略推進計画	大分県竹田市の全市	人口減少・少子高齢化の実情によって、地域における課題は必ずしもに伴う農業の衰退、地域コミュニティの弱化、住民生活への影響が顕著化され、農業目標を「最もやがて生き残るために必要な力で生き残していくまちの人流れ」、「職人らがいきまと輝かせ得るものづくり」とし、2次「子育て世代に選ばれる、豊か、育てやすい環境づくり」を推進事業、「③『安定した雇用の創出と労働力の確保、新たな就労環境の整備』」を推進事業、「④『津久見のまちづくり』を大切に新しい人の流れをつくる推進事業」の各施策を展開し、人口減少カーブを緩和していく。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
224	大分県	大分県豊後大野市	豊後大野市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	大分県豊後大野市の全域	本市の現状分析や将来見通しを踏まえると、引き続気人口減少が地域社会へ多大な影響を及ぼすことが予想される。そのため、本市が抱える課題となる人口減少・人口移出などを抑制しつつ、将来の人口増加に向けて地域の活力を維持することが重要となる。そのためのため、「①からかならじこどもを育む環境づくり」「②豊かなまちを育む」、③からかなかの社会を実現するため、「④地元で未だつづけていなかった基盤の整備」、その目標に沿った事業を推進することで、持続可能なまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の指査) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
225	大分県	大分県玖珠郡九重町	第3期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画	大分県玖珠郡九重町の全域	少子高齢化、人口減少社会に対応するため、企業版ふさると納税を活用し地方戸税控除制度でなるべく第3期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する。「第3期九重町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は「自然の美を守るため、安心して憩えるようにする」「地元の資源を活かすため、地域の活力を引き出すこと」「子ども安心して出歩し、子どもの成長を支えるまちづくり」を実現する。 地元の資源を活かすため、地域の活力を引き出すこと、「安心のまち・魅力的な地域」を目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
226	宮崎県	宮崎県小林市	小林市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県小林市の全域	小林市は年少人口や生産年齢人口の一層の減少が見込まれており、これにより、生産年齢人口が少子化率を足すなど、社会や地域全体でマイナスの循環が生まれる。これらの課題の解決に向けて、人口減少の緩和、人口減少への対応の2つを柱として、「希望する人が安心して子どもを生み育てられる環境をつくる」、「輸入・輸出による人の流れを変える」、「住み続けたいと思うまちをつくる」の3つを基本目標に掲げ、地方創生に向けた取組のさらなる充実・活性化を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
227	宮崎県	宮崎県西都市	第2期西都市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等とも感想を共有し、団結して地方創生に取り組む必要があることから、第3期まち・と未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
228	宮崎県	宮崎県西都市	第3期西都市まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県西都市の全域	将来にわたって市民が安全・安心で幸せに暮らせる西都市となるためには、市民・関係団体等とも感想を共有し、団結して地方創生に取り組む必要があることから、第3期まち・と未来創生総合戦略に基づき、将来にわたって住み続けたいと思えるまちづくりを推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
229	宮崎県	宮崎県えびの市	えびの市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県えびの市の全域	人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における相い手不足やそれにより伴う地域産業の衰退など様々な影響が懸念される。今後、地域の自立と活性化を目指す上では、産業の振興、雇用の安定が最も重要性を有している。本市の豊かな自然を活かして農業・林業などに従事する在地農家・漁業者の方々が主力にして最大限に効率化することで、本市の魅力をさらに高め、移住・定住の促進、交流人口・新規人口の創出などにつなげる。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
230	宮崎県	宮崎県北諸県郡三股町	三股町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	宮崎県北諸県郡三股町の全域	本町における人口は、昭和50年代から増加傾向が続いているが、少子高齢化の進展や若者の転出超過に加え、昨年に亡くなる人数が出生数を上回る自然減の状況や転出者数が転入者数を上回る社会経済の状況が進んできている。こうしたことから、本町における日本の暮らしをより一層よくするために、官民で協力して地域活性化に取り組み、地方での新たな魅力を発揮するため、若者から高齢者まで、誰もが活躍し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
231	宮崎県	宮崎県東諸県郡国富町	国富町創生総合計画	宮崎県東諸県郡国富町の全域	国富町の人口は2000年の2236人をピークに減少し続け、2024年4月には17680人となっており、2040年には13197人まで減少すると予測している。今後人口減少や少子高齢化が進むことで、担い手不足や地域産業及び地域ニーズの衰退等、住民生活などの様々な影響が懸念される。このことから国富町創生総合戦略で設定した4つの基本目標(良好な性格機能の確立、良好な就業環境の確保、魅力ある施設の創出、社会資源の有効活用)を掲げ、人口減少と地域経済底辺の克服に向かって取り組むことを目指す。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
232	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	第2期高鍋町新しい地方経済・生活環境創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和6年12月末時点では19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様な基礎的な維持・回遊性などによるものと予想される。新しい地方経済・生活環境創生推進計画では、高鍋町の特徴である「まち・と未来」を活かして、まち・と未来のまちづくりを実現するため、高鍋町創生総合戦略に掲げた4つの基本目標に沿って、人口減少社会にあっても町民が安心して幸せに暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進めることとする。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
233	宮崎県	宮崎県児湯郡高鍋町	第3期高鍋町まち・ひと・しごと創生推進計画	宮崎県児湯郡高鍋町の全域	本町の人口は、1985年の23,239人をピークに減少を続け、令和6年12月末時点では19,000人を下回った。本町の人口減少は、労働人口の減少、地域経済の縮小だけでなく、地域社会の様な基礎的な維持・回遊性などによるものと予想される。企業版ふるさと創生計画では、高鍋町の特徴である「まち・と未来」を活かして、まち・と未来のまちづくりを実現することによって、人口減少社会にあっても町民が安心して幸せに暮らすことのできる持続可能なまちづくりを進めることとする。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
234	鹿児島県	鹿児島県阿久根市	阿久根市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県阿久根市の全域	本市の人口は、昭和30年の41,180人をピークに減少しており、令和2年度の国勢調査では19,270人まで落ち込んでいる。国勢調査保有・人口問題研究会の推計では、令和32年(2020年)には50.4%減少し、559人となる見込みで、今までの少子高齢化が進むことが想定される。人口減少・少子高齢化によって生じる様々な課題に対応するため、本市の特徴である「まち・と未来」を活かして、まち・と未来のまちづくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
235	鹿児島県	鹿児島県伊佐市	第2期伊佐市まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県伊佐市の全域	本市のまち・ひと・しごと総合戦略に掲げた4つの基本目標である「縁ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようする」「都市部のつながりを引き、伊佐の新しいまちの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という3つの目標に対応するため、まち・と未来のまちづくりを実施する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
236	鹿児島県	鹿児島県鹿児島郡三島村	三島村関係人口拡大プロジェクト	鹿児島県鹿児島郡三島村の全域	三島村は鹿児島県内でも最も人口が小さな自治体である。人口減少問題の克服と、村の成長力を持続的に確保するため、村民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、人口の自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り活性化するまちづくり等を通じて、社会滅に歯止めをかけ、関係人口の増加を図る。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
237	鹿児島県	鹿児島県鹿屋郡さつま町	第2期さつま町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県鹿屋郡さつま町の全域	さつま町の地方創生総合戦略「第2期さつま町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定めた4つの基本目標「地域の強(ひき)となる産業を育む」「つまつま」「働く」「人々がふれあう」「おいで」と、観光交流の活性化などを柱としたこの町の課題に取り組むため、まち・と未来の基幹産業である鹿児島本産業、観光業等のパワーを高めるとともに、これまで町内外のパワーとを引き連れて、豊かな魅力あるまちづくりを推進する。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
238	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	長島町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	本町は日々人口が減少しており、このような人口動態が続くと、地域の扱い手減少、地域経済悪化などの課題が生じる。これらの課題に取り組むため、まち・と未来の基幹産業である鹿児島本産業、観光業等のパワーを高めるとともに、これまで町内外のパワーとを引き連れて、豊かな魅力あるまちづくりを推進し、人口減少に歯止めをかける。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
239	鹿児島県	鹿児島県出水郡長島町	第2期長島町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県出水郡長島町の全域	企業版ふるさと納税を活用し、本町の基幹産業である農業・水産業のパワーを高めるとともに、子育て・介護支援、介護・支援、介護支援等を主とした様々な事業を展開し、町内外のパワーとを引き連れて、豊かな魅力あるまちづくりの実現を推進する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
240	鹿児島県	鹿児島県肝属郡錦町	錦町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県肝属郡錦町の全域	農業を中心とした雇用創出や生き生き情報収集の整備、情報提供、移住者確保のためのPR活動により生産年齢人口の流入促進や移住促進などによる社会的動向の改善を図りつつ、安心して子育ても生み育て也能る環境を実現することで出生率の向上に貢献する。また、地域の実情に即した施設に取り組むことで、豊かな魅力あるまちづくりの実現を実現する。	まち・ひと・しごと創生寄附用事業に 関連する寄附を行った法人に対する特例	計画本文

番号	都道府県	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の名称	地域再生計画の区域	地域再生計画の概要	活用する支援措置	計画本文
241	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町新しい地域経済・生活環境創生交付金活用事業計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町の人口は昭和55年から減少傾向にあり、令和元年には11,858人に達し、2070年には6,040人まで減少する推計が出ている。生産年齢人口の減少と老人人口の増加が大きな問題で、少子高齢化が著しくなり、それに伴う雇用や公共サービスへの影響が出ており、「人口減少を止むを得ないと」と人口減少に対する懸念などを両立させる必要があり、基本目標として、しことの希望が叶う島、交流・移住で人々の心が行き交う島、豊かに安心して子どもを産み育てられる島、多様なプレイヤーが輝く持続可能な魅力的な島を掲げている。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
242	鹿児島県	鹿児島県熊毛郡屋久島町	屋久島町まち・ひと・しごと創生寄附活用事業計画	鹿児島県熊毛郡屋久島町の全域	屋久島町の人口は昭和55年から減少傾向にあり、令和元年には11,858人に達し、2070年には6,040人まで減少する推計が出ている。生産年齢人口の減少と老人人口の増加が大きな問題で、少子高齢化が著しくなり、それに伴う雇用や公共サービスへの影響が出ており、「人口減少を止むを得ないと」と人口減少に対する懸念などを両立させる必要があり、基本目標として、しことの希望が叶う島、交流・移住で人々の心が行き交う島、豊かに安心して子どもを産み育てられる島、多様なプレイヤーが輝く持続可能な魅力的な島を掲げている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
243	鹿児島県	鹿児島県大島郡宇椙村	第3次宇椙村まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡宇椙村の全域	本計画では、人口減少傾向にある本村の課題を、宇椙村らしさを見出しながら、「雇用拡大」、「産業振興」、「観光振興」及び「住環境」の充実案により定位と収束促進につながる様々な取組を、近隣市町村と共に協力的に連携しながら、地域力を結集して解決に導くものである。また、かつて本村に住んでいた人々の二世・三世にあわせた人との関係を築き上げ、関係人口の創出を図り、人口増加に繋がる取組も進めている。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
244	鹿児島県	鹿児島県大島郡龍郷町	龍郷町ほこらしゃ(頼らしい、素晴らしい、嬉しい)のまちづくり事業計画	鹿児島県大島郡龍郷町の全域	基本方針を実現するための基本目標を設定した。「基本目標①」「青むな子どもたちの発展に対する地域や社会に対する貢献とともに、文化・歴史の大切さに、地域の未来に寄与したい」という人材を育むこと、「基本目標②」「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
245	鹿児島県	鹿児島県大島郡天城町	天城町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	鹿児島県大島郡天城町の全域	難島である本町においては、若年層の進学や就職に伴う島外転出が多く、人口減少や少子高齢化が進んでおり、地域における不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの資源等、住民生活への様々な影響が想定される。これらの課題に対応するため、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる、また、移住を促進するなどして、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化につなげ、まちづくり等を通じて、社会港を進めること。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
246	鹿児島県	鹿児島県大島郡知名町	第2期知名町まち・ひと・しごと創生総合計画	鹿児島県大島郡知名町の全域	これまで大切に守り、育ててきた今ある資源を十分に活かした住民推進策と、人材を中心とした新たな資源を掘り起こし、獲得していく住民推進策など、新たに取り組みが必要になってきている。同時に、地域のつながりにより、一人ひとりがより安心して暮らしていくよう地域コミュニティづくりや、コミュニティそのものを支え、担っていく人々に取り組んでいく。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
247	鹿児島県	鹿児島県大島郡与論町	第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画	鹿児島県大島郡与論町の全域	与論町は、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における若い手足やそれに伴う地域資源の衰退、さらには地域コミュニティの資源等、住民生活への様々な影響が想定される。これらに応対するため、第2期与論町まち・ひと・しごと創生推進計画策定、町民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる、また、移住を促進するなどして、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会港を進めること。	まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に連携する寄附を行った法人に対する特例	計画本文
248	沖縄県	沖縄県沖縄市	第3期沖縄市まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県沖縄市の全域	「総ぐ力を高めるとともに、新しいひとの流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「魅力的な地域をつくる」の3つを基本目標として定め、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
249	沖縄県	沖縄県中頭郡北谷町	北谷町まち・ひと・しごと創生推進交付金計画	沖縄県中頭郡北谷町の全域	北谷町はまち・ひと・しごと創生寄附活用で採用した3つの基本目標、「ぐぐ地域、安心で安全な地域、新しい人の流れをつくる」、「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」及び「ひとが集い、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」に取組みななら、地域経済の活性化・交流人口の増加・希望をかなえる少子化对策の推進・安心して暮らすことができる魅力的な地域づくりを通じて、人口減少による懸念をかげることを目指す。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
250	沖縄県	沖縄県島尻郡八重瀬町	八重瀬町まち・ひと・しごと創生交付金計画	沖縄県島尻郡八重瀬町の全域	本町は、1世帯あたりの人数減少から単身化や核家族化が進んでいます。生産年齢人口は増加する一方で、年々人口が減少、高齢人口は増加しており、少子高齢化が深刻な問題となっています。また、島外への移出が年々増加している一方で、死亡数の増加が見られます。人口増加の一方で、高齢化や人口減少による地盤沈下が問題となっています。自然崩壊では出生率が全部平均を上回る傾向がある一方、死亡数の増加が見られます。人口増加の一方で、高齢化や人口減少による地盤格差、経済格差の懸念があり、早期対応が必要になります。本計画では基本目標を掲げ、地域の持続可能性を確保するための施策を推進します。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文
251	長野県	白馬山麓事務組合	白馬山麓事務組合総合戦略推進交付金計画	長野県北安曇郡白馬村及び小谷村の全域	地域の基幹である観光業を支える人材を育成するという重要な役割を担う白馬高校が、地域になくてはならない高校として、特徴ある教育活動を今後も継続できるよう、両村が協力して可能な限りの支援を行う。	第2世代交付金(地域再生計画の認定制度に基づく法律上の特別の措置) 第2世代交付金(地域再生計画と連動した支援措置)	計画本文